

清瀬市の わかりやすい決算書

～清瀬市のまちづくり報告書～



平成27年度決算

目 次

◇ 決算とは？	1
◇ 歳入の状況	2
◇ 歳出の状況	3
◇ 歳出【目的別】	4
◇ 歳出【性質別】	5
◇ 平成 27 年度の主要事業	6
◇ 決算の特徴	12
◇ 積立金現在高の状況	13
◇ 財政指標	14
◇ 借金と将来負担	16
◇ 人件費削減の取組	19
◇ 財務書類	20

表紙の写真

清瀬の伝統行事「中里の火の花祭」

このお祭りは、山梨県富士吉田の火祭りにならってはじめられた行事で、毎年 9 月 1 日午後 6 時ごろから、中里の富士塚には頂上までのつづら折りの道に明かりが灯され、クライマックスにはお焚き上げが始まります。

(平成 28 年 9 月 1 日撮影)

決算とは？

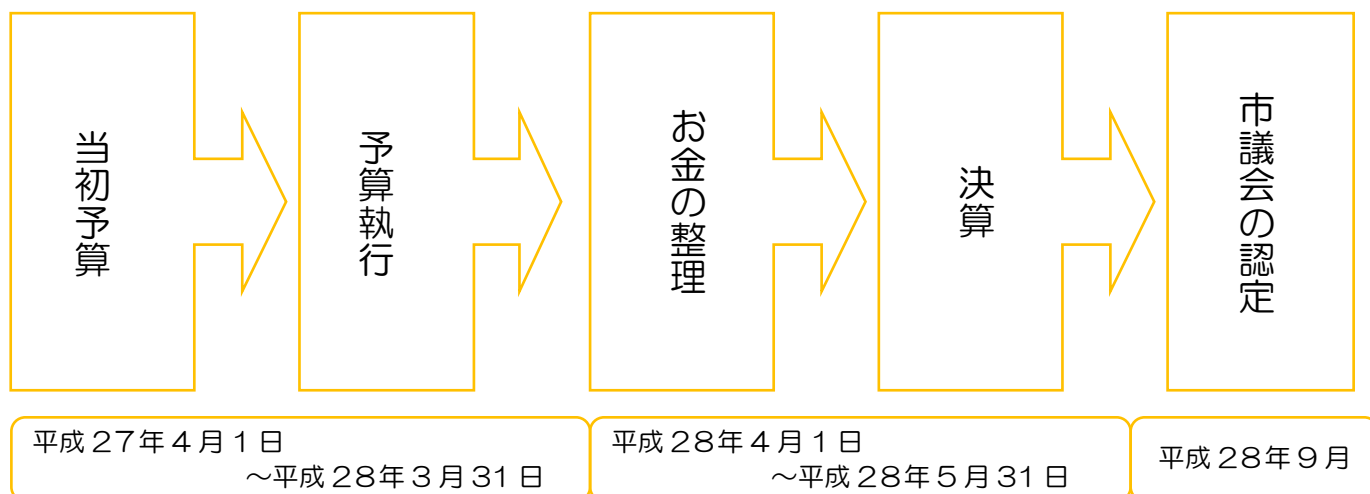


そもそも決算とは何でしょうか？



新しい年度が始まる前に、1 年間（4 月から翌年 3 月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その支出を見積ったものが予算です。それに対して決算とは、1 年間にどれだけの収入があつて、その収入をどんな使い道でどれだけ支出したのかを示したものです。また、市役所では一般企業や家庭で言う「収入」、「支出」のことをそれぞれ「歳入」、「歳出」と言います。

◆決算までの流れ（平成 27 年度決算認定までの流れ）



清瀬市の決算は黒字？赤字？



会社の決算においては黒字か赤字かで業績を判断していますが、市役所はどのようなのでしょうか？



市役所において黒字または赤字は、「**実質収支**」というものから判断します。

「実質収支」＝歳入総額－歳出総額－次の年に使うことが決められている金額

実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。

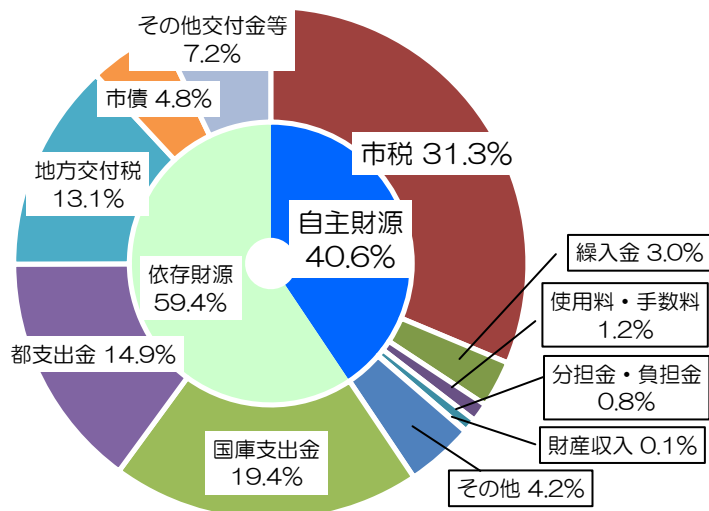
清瀬市の平成 27 年度決算においては、歳入は 294 億 4,922 万円に対して、歳出は 283 億 4,604 万円でした。差引 11 億 318 万円の余ったお金から、次の年（平成 28 年度）に使うことが決められている 1,088 万円を差し引いた 10 億 9,230 万円が実質収支となります。実質収支がプラスであることから、清瀬市の平成 27 年度決算は 10 億 9,230 万円の黒字ということになります。

歳入の状況



清瀬市が毎年使うお金はどのように
賄っているのでしょうか？

【歳入の構成比】



市役所の歳入は市税や使用料などの
市が自主的に徴収できるお金である
「**自主財源**」と国や都から交付される
お金や金融機関等からの借入れをする
市債などの「**依存財源**」に分類するこ
とができます。清瀬市は自主財源より
も依存財源の方が多い市です。特に、
市税が歳入額に占める割合は 31.3%
で多摩26市平均の44.5%を下回って
おり、市税収入が少ない状況です。自
主財源の比率が高ければ、自由に使える
お金が多く、財政運営上望ましいと
されています。自主財源の強化が清瀬
市の大きな課題です。

◆一般会計歳入決算

項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に決定し、徴収できる財源	119 億 5,921 万円	1,144 万円
市税	市民の皆さんから納めていただく税金	92 億 2,386 万円	3,951 万円
個人市民税	均等割と所得割から構成	42 億 6,366 万円	▲205 万円
法人市民税	均等割と法人税割から構成	3 億 698 万円	4,818 万円
固定資産税	土地、家屋、償却資産に課される税金	35 億 793 万円	81 万円
軽自動車税	軽自動車の所有者が納める税金	5,133 万円	173 万円
市たばこ税	市内のたばこ販売小売店が納める税金	3 億 9,832 万円	▲991 万円
都市計画税	都市計画事業等に使われる目的税	6 億 9,564 万円	75 万円
分担金・負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に 応じて利用者にご負担いただくお金	2 億 4,575 万円	▲1,030 万円
使用料・手数料	市営住宅使用料やごみ処理手数料など	3 億 4,376 万円	1,038 万円
繰入金	市の基金（貯金）からの取崩しなど	8 億 6,884 万円	▲5,267 万円
財産収入	市有の土地などの売却収入	1,728 万円	▲1 億 9,901 万円
その他	寄附金や前年度からの繰越金など	12 億 5,972 万円	2 億 2,353 万円
依存財源	国や都から交付される財源	174 億 9,001 万円	▲5 億 1,296 万円
国・都支出金	市の行政サービスを行うために、国や都 から交付されるお金	101 億 1,665 万円	▲4 億 1,378 万円
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付される お金	38 億 6,575 万円	▲1 億 6,694 万円
市債	国や金融機関等からの借入金	14 億 1,900 万円	▲6 億 4,300 万円
その他交付金等	国や都が集めた税金を各自治体へ再配分 する譲与税や地方消費税交付金など	20 億 8,861 万円	7 億 1,076 万円
合 計		294 億 4,922 万円	▲5 億 152 万円

歳出の状況



清瀬市は平成 27 年度に何のために、どのようにお金を使ったのでしょうか？



清瀬市の平成 27 年度のお金の使い道を知るためには、2 種類の確認方法があります。

● **目的別経費**：何のためにお金を使ったか。

例えば・・・子育て支援のために【民生費】、けやき通りの整備のため【土木費】

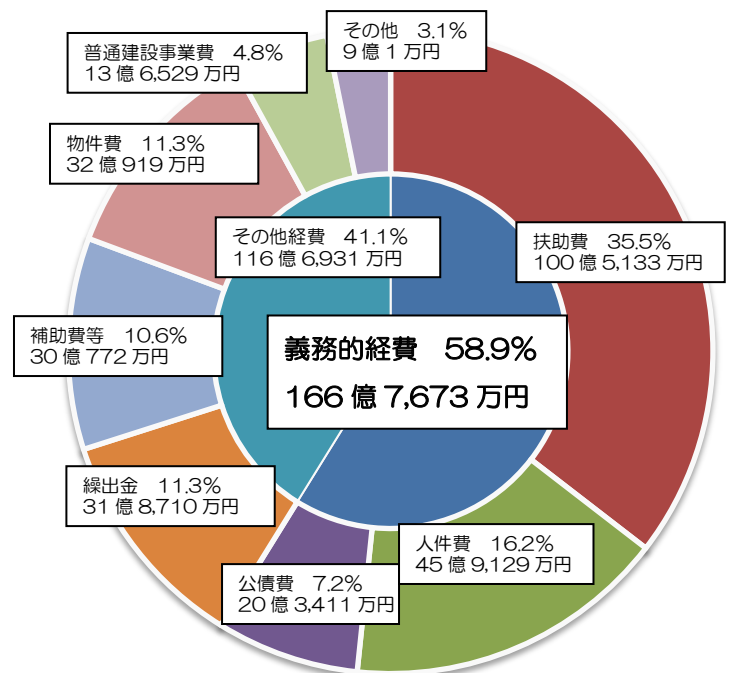
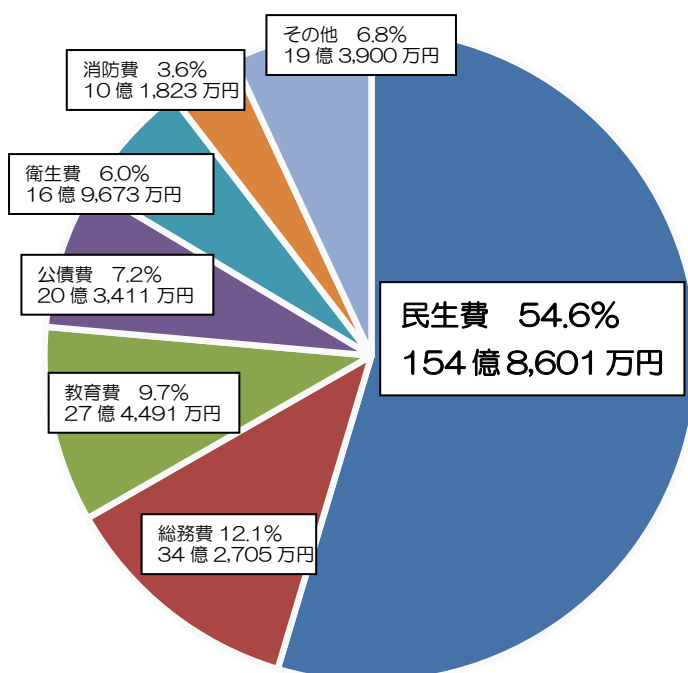
● **性質別経費**：どういう用途にお金を使ったか。

例えば・・・児童手当の給付に【扶助費】、けやき通りの枝の剪定作業に【物件費】

清瀬市の歳出は、目的別経費では、高齢化などにより民生費が全体の 54.6%と決算額の半分以上を占めているのが特徴となっています。性質別経費では、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が約 6 割を占めています。義務的経費は、公債費（借金の返済）が減少しているものの、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加したことで、歳出全体に占める割合が大きくなっています。

【目的別歳出の構成比】

【性質別歳出の構成比】



4 ページと 5 ページで目的別経費、性質別経費がどのようなものか、またそれぞれいくら使ったのかみてみましょう。

歳出【目的別】

◆一般会計決算（目的別経費）

項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
議 会 費	議員の報酬や議会運営などにかかる経費	2 億 8,000 万円	1,223 万円
総 務 費	庁舎などの管理、市税の賦課徴収、戸籍事務など市役所の全般的な仕事にかかる経費 ★第 4 次清瀬市長期総合計画及びきよせガイドブックを作成しました。	34 億 2,704 万円	4 億 4,379 万円
民 生 費	障害者福祉や生活保護などの社会保障、また児童手当などにかかる経費 ★私立保育園の施設整備補助を行い、市内保育園の定員合計が平成 25 年度比で 195 人増加しました。	154 億 8,601 万円	▲4 億 2,607 万円
衛 生 費	予防接種やがん検診などの健康推進、母子保健、また公害防止やごみ収集などにかかる経費 ★成人歯科健診事業の実施及びがん検診無料化を 65 歳以上から 60 歳以上に拡充しました。	16 億 9,673 万円	509 万円
労 働 費	労働者環境の向上や就労支援などにかかる経費 ★清瀬駅北口のクレアビル 4 階で「ふるさとハローワーク」を開設し求人情報を発信しています。	542 万円	133 万円
農 林 業 費	農林業の振興にかかる経費 ★農地の防災機能を強化するための防災兼用井戸の設置などへの助成を行いました。	9,221 万円	▲7,695 万円
商 工 費	商工業の振興にかかる経費 ★「プレミアム付き商品券」（プレミアム率は 30%）を発行し、地元消費の拡大や地域商店の活性化を図りました。	1 億 7,316 万円	9,327 万円
土 木 費	道路や公園、市営住宅の管理などにかかる経費 ★市民の安全で快適な生活を確保するため、市道 0108 号線など市道 12 路線の道路整備を行いました。	9 億 9,467 万円	▲3 億 5,074 万円
消 防 費	火災、地震等の災害から市民を守るための経費 ★防火衣や火災現況等を迅速に把握するためのデジタル受令機など、消防団員装備品の充実を図りました。	10 億 1,823 万円	▲1,001 万円
教 育 費	小中学校の運営費、図書館や博物館などの生涯学習、文化振興などにかかる経費 ★第二中学校南校舎の大規模改造事業及び小中学校体育館の非構造部材強化工事を実施しました。	27 億 4,491 万円	▲2 億 7,507 万円
公 債 費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	20 億 3,411 万円	▲8,831 万円
諸 支 出 金	他の項目に含まれない経費をまとめたもの	3 億 9,355 万円	▲1 億 2,839 万円
予 備 費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	0 万円	0 万円
合 計		283 億 4,604 万円	▲7 億 9,983 万円

★マークは平成 27 年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

歳出【性質別】

◆一般会計決算（性質別経費）

項 目		説 明	金 額	前年度比 (増減額)
義務的経費	人 件 費	市職員の給料や市議会議員の報酬・社会保険料などにかかる経費 ★職員数・人件費の推移については 19 ページで詳しく説明しています。	45 億 9,129 万円	513 万円
	うち 職員給与等	人件費のうち市職員にかかる経費	26 億 7,772 万円	▲3,808 万円
	扶 助 費	福祉などの生活支援及び児童手当などの給付にかかる経費 ★生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障費が大きな割合を占めています。	100 億 5,133 万円	2 億 7,432 万円
	公 債 費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	20 億 3,411 万円	▲8,831 万円
	小 計	毎年必ず支出しなければならない経費	166 億 7,673 万円	1 億 9,114 万円
その他経費	物 件 費	物品の購入、光熱水費、委託料などにかかる消費的経費 ★マイナンバー制度関連経費が増加しました。	32 億 919 万円	1 億 8,191 万円
	維持補修費	施設の維持管理にかかる経費 ★市内各所の道路補修などを行いました。	3,664 万円	▲749 万円
	補助費等	各種団体への補助金や一部事務組合の負担金などにかかる経費 ★地元消費の拡大や地域商店の活性化のため「プレミアム付き商品券」を発行しました。	30 億 772 万円	2 億 1,497 万円
	普通建設事業費	道路や公園、小中学校校舎など、社会資本の形成にかかる経費 ★市内各所の道路整備や二中南校舎、小中学校体育館の防災機能強化工事などを行いました。	13 億 6,529 万円	▲11 億 7,649 万円
	災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費	180 万円	178 万円
	積 立 金	各種基金（貯金）への積立金 ★市庁舎の建替えや市内公共施設の整備に備え、公共施設整備基金に 4 億 903 万円を積立てました。13 ページで詳しく説明しています。	8 億 5,095 万円	▲1 億 3,258 万円
	貸 付 金	奨学資金の貸付など、市が一時的に貸し出す経費	1,062 万円	▲145 万円
	繰 出 金	特別会計の収入を補うための経費 ★医療費の増加や介護サービス利用の増加により、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などへ一般会計からお金を補填しています。	31 億 8,710 万円	▲7,162 万円
	合 計		283 億 4,604 万円	▲7 億 9,983 万円

★マークは平成 27 年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

平成27年度の主要事業

① 『人間性』を尊重し人をはぐくむまち

私立認可保育園施設整備補助	
子育て支援課 ☎042-497-2086	
工事完了日 平成27年8月31日	事業費 1億1,391万円
	施設整備、賃借料に対する補助金 1億1,391万円
	財源内訳
	都費 9,386万円 一般財源 2,005万円
	決算説明書掲載ページ
メリーポピンズ清瀬ルーム	【歳入】49ページ【歳出】167ページ
待機児童解消のため、平成27年10月1日に開設したメリーポピンズ清瀬ルームの施設整備費等に対する助成を行い、保育環境の充実を図りました。これにより、平成28年4月1日現在における市立及び私立認可保育園の定員合計は1,373人となり、私立認可保育園の施設整備を推進し始めた平成25年度と比較して195人増えました。	

子育てクーポン事業を実施	
子ども家庭支援センター ☎042-495-7701	
実施期間 平成27年5月～平成28年3月	事業費 280万円
	子育てクーポン事業補助金 269万円 その他諸経費 11万円
	財源内訳
	都費 102万円 一般財源 178万円
	決算説明書掲載ページ
清瀬市子育て・キラリ・クーポン券	【歳入】47、49ページ【歳出】179ページ
「子育てが楽しいまち」を目指す一環として、乳児を育てる保護者の経済的負担を軽減するとともに、市で行われているさまざまな子育てサービスをより多くの方に使っていただくため、0～2歳の子どもがいるご家庭を対象に、子ども1人につき年間6,000円分の「清瀬市子育て・キラリ・クーポン券」を発行しました。	

全小中学校で放課後補習事業を実施	
指導課 ☎042-497-2554	
実施期間 小学校：6月～2月 中学校：夏季休業日～2月	事業費 1,999万円
	指導等委託料 1,999万円
	財源内訳
	教育基金 600万円 一般財源 1,399万円
	決算説明書掲載ページ
小学校放課後補習教室で学んでいる児童の様子	【歳入】57ページ【歳出】259ページ
市内14校の小中学校において、小学6年生と中学3年生の希望者を対象に、塾講師による算数及び数学の放課後補習を実施（中学校は左記に加えて英語の夏季講習を実施）しました。年度末に行った効果測定やアンケートでは、参加者の算数及び数学の学習意欲や学力の向上、学習満足感が見られました。	

② 安全で安心な潤いあるまち

がん検診無料化を65歳以上から60歳以上に拡充		
健康推進課 ☎042-497-2075		
実施期間 平成27年5月～平成27年12月	事業費 2,488万円	
	検診等委託料	2,375万円
	その他諸経費	113万円
	財源内訳	
	一般財源	2,488万円
	決算説明書掲載ページ	
がん検診	【歳出】197ページ	
市民の健康の維持・増進を図るため、各種（胃・子宮・肺・乳・大腸・前立腺）がん検診を実施しています。平成27年度からは、消費税増税の影響による高齢者等への負担を軽減するため、がん検診の自己負担金免除の対象を、「65歳以上」から「60歳以上」へ拡充しました。		

成人歯科健診事業を実施		
健康推進課 ☎042-497-2075		
実施期間	事業費 200万円	
	検診等委託料	155万円
	その他諸経費	45万円
	財源内訳	
	都費	100万円
	一般財源	100万円
決算説明書掲載ページ		
歯科健診台	【歳入】49ページ【歳出】199ページ	
歯科口腔保健推進に関する法律の基本的事項において、歯周病と糖尿病、循環器疾患等全身疾患との関連性や歯の喪失を寿命との関連性が指摘されています。市では、平成27年度から、歯科疾患の予防に取り組むため、40・50・60・70歳の節目年齢の方を対象とした歯科健康診査を実施しました。		

介護予防教室を拡充(介護保険特別会計)		
地域包括ケア推進課 ☎042-497-2082		
実施期間 通年	事業費 1,851万円	
	介護予防事業委託料	1,184万円
	その他諸経費	667万円
	財源内訳	
	国費	463万円
	都費	231万円
	支払基金交付金	519万円
一般財源繰入金	231万円	
	一般財源	407万円
	決算説明書掲載ページ	
脳トレ元気塾実施の様子	【歳入】202から205ページ 【歳出】219ページ	
高齢者の方が、いつまでも元気で若々しく過ごしていただくために、さまざまな事業に取り組んでいます。平成27年度は、カラオケ機器を活用し、音楽に合わせての運動や口の体操を行うことで認知症予防に役立つ「脳トレ元気塾」を新たに実施しました。		

消防団員装備品の充実			
防災防犯課 ☎042-497-1847			
事業期間 通年		事業費 2,939万円	
 	防火服等の購入費		2,165万円
	消防無線デジタル受令機購入費		518万円
	その他トランシーバー等		256万円
	財源内訳		
		都費	2,112万円
		一般財源	827万円
決算説明書掲載ページ			
防火衣とデジタル受令機		【歳入】47、51ページ【歳出】245ページ	
安心して住めるまちを目指す取り組みとして、災害対策を最重要課題と位置づけています。平成27年度は、耐火性能に優れた防火衣や火災現況等を迅速に把握するためのデジタル受令機など、消防団員装備品の充実を図りました。			

第二中学校南校舎の大規模改造事業			
教育総務課 ☎042-497-2538			
工事期間 平成27年6月～平成27年12月		事業費 2億4,483万円	
	第二中学校南校舎大規模改造事業		2億4,483万円
	財源内訳		
	国費		4,032万円
	都費		6,475万円
	諸収入		3万円
市債		1億1,800万円	
一般財源		2,173万円	
決算説明書掲載ページ			
大規模改造後の第二中学校南校舎		【歳入】43、47、51、63、67ページ 【歳出】283ページ	
老朽化した校舎施設の大規模改造事業を計画的に実施しており、平成27年度は第二中学校南校舎の改修工事を行いました。また、太陽光発電の整備を行い、省エネに取り組みました。			

小中学校体育館の非構造部材強化工事（小学校5校、中学校2校）			
教育総務課 ☎042-497-2538			
工事期間 平成27年5月～平成27年9月		事業費 4,795万円	
	小学校体育館非構造部材耐震化工事（5校）		1,625万円
	中学校体育館非構造部材耐震化工事（2校）		3,170万円
	財源内訳		
	国費		1,076万円
	都費		1,873万円
市債		1,500万円	
一般財源		346万円	
決算説明書掲載ページ			
耐震化工事後の非構造部材（照明器具）		【歳入】43、47、51、67ページ【歳出】273、283ページ	
震災時に大きな被害が予想される体育館天井材等の落下防止のため、平成26年度から平成27年度の2ヶ年計画で、体育館施設の天吊照明及びバスケットゴール等の落下防止対策工事を行いました。平成27年度は、小学校5校及び中学校2校の工事を行い、平成26年度に実施した学校とあわせ、市内の全公立小中学校において、授業中の子どもたちの安全を確保するとともに避難所としての安全対策の推進を図りました。			

③ 活気あふれる交流の広がるまち

プレミアム付き商品券を発行			
産業振興課 ☎042-497-2052			
実施期間	平成27年7月～平成27年12月	事業費	9,201万円
	商品券発行補助金		9,201万円
	財源内訳		
	国費		6,117万円
	都費		3,084万円
決算説明書掲載ページ			
プレミアム付き商品券		【歳入】43、51ページ	【歳出】219ページ
国・都の交付金を活用し、地域振興に貢献する商店街等において共通して使用できる「プレミアム付き商品券」（プレミアム率は30％）を発行し、地元消費の拡大や地域商店の活性化を図りました。			

都市農地保全支援プロジェクトを実施			
産業振興課 ☎042-497-2052			
設置完了日	平成27年12月～平成28年3月	事業費	2,228万円
	都市農地保全支援プロジェクト補助金		2,228万円
	財源内訳		
	都費		1,948万円
	一般財源		280万円
決算説明書掲載ページ			
防災兼用農業用井戸		【歳入】49ページ	【歳出】213ページ
都市農地保全支援プロジェクトとは、農業・農地の多面的機能を活かして、都市農地の保全を支援する事業です。平成27年度は、農地の防災機能を強化するための防災兼用農業用井戸の設置などへの助成を行いました。			

内山運動公園サッカー場などの改修工事			
生涯学習スポーツ課 ☎042-495-7001			
工事完了日	平成27年8月13日	事業費	2億6,028万円
	内山運動公園サッカー場等改修費		2億6,028万円
	財源内訳		
	都費		1,170万円
	東京都サッカー協会助成金		1億6,500万円
	地域スポーツ施設整備助成金		3,961万円
	市債		4,100万円
	一般財源		297万円
決算説明書掲載ページ			
清瀬内山運動公園サッカー場C面		【歳入】47、63、67ページ、	【歳出】309ページ
内山運動公園サッカー場2面の人工芝の全面張り替えと夜間照明の増設（LED化）を行いました。この整備により、夜間照明を完備したサッカー場を3面設けることとなり、多摩地域では有数のサッカー場設備として、競技の底辺拡大と競技の充実を図りました。			

④ 豊かな自然環境と住環境が調和するまち

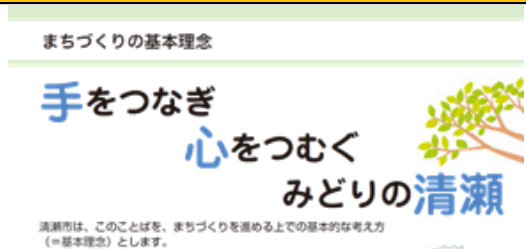
中里一丁目緑地用地購入	
水と緑の環境課 ☎042-497-2098	
用地購入日 H28年3月1日	事業費 8,506万円
	用地購入費 8,506万円
	財源内訳
	国費 2,290万円
	市債 4,100万円
	一般財源 2,116万円
決算説明書掲載ページ	
キンランなど、豊かな植生を残す中里一丁目緑地	【歳入】43、67ページ【歳出】239ページ
都市環境の保全、景観の向上、生涯学習の場など、市民の生活環境をさまざまな面で支えている「みどり」は重要な役割を果たしているため、雑木林の公有地化を図っています。平成27年度は、都市計画緑地である中里一丁目緑地を拡大し、隣接している655㎡を購入しました。	

都市計画道路東3・4・17号線測量	
まちづくり課 ☎042-497-2095	
測量完了日 平成27年9月29日	事業費 556万円
	測量等委託料 556万円
	財源内訳
	一般財源 556万円
	決算説明書掲載ページ
東村山都市計画道路3・4・17号線	【歳出】235ページ
清瀬市都市計画マスタープランで地区幹線道路として位置づけられている東村山都市計画道路3・4・17号線（幅員16M）は、通行車両が多く、また、歩道も未整備で、歩行者及び自転車などの安全確保の必要性が高いことから、たから幼稚園交差点から志木街道までの区間（約430m）の整備に向けての測量を行いました。	

市道0108号線他12路線の道路整備工事	
道路交通課 ☎042-497-2095	
整備期間 平成27年7月～平成28年1月	事業費 2億4,145万円
	道路整備工事費 2億4,145万円
	財源内訳
	都費 7,859万円
	公共施設整備基金 1,400万円
	市債 1億700万円
	一般財源 4,186万円
決算説明書掲載ページ	
排水施設の交換や舗装を整備した市道0102号線	【歳入】47、51、57、67ページ【歳出】227ページ
市民の安全で快適な生活为确保するため、交通の基盤である道路の拡幅や損傷の激しい舗装の整備を行っています。平成27年度は、市道0108号線など市道12路線の道路整備を行いました。	

⑤市民協働によるまちづくりの推進

きよせガイドブックを作成	
秘書広報課 ☎042-497-1808	
発行月 平成28年2月	事業費 187万円
	作成委託料 187万円
	財源内訳
	多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 187万円
決算説明書掲載ページ	
完成した清瀬市ガイドブック	【歳入】63ページ 【歳出】83ページ
市は、現在、シティプロモーションを推進しており、清瀬市の魅力や価値を市内外へ積極的に配信しています。平成27年度は、清瀬の文化や歴史、特産などを紹介するガイドブックを作成しました。	

第4次清瀬市長期総合計画を策定	
企画課 ☎042-497-1802	
発行月 平成28年3月	事業費 1,476万円
	作成支援等業務委託 1,396万円
	印刷製本費 77万円
	その他諸経費 3万円
まちづくり基本理念	財源内訳
	一般財源 1,476万円
決算説明書掲載ページ	
まちづくり基本理念	【歳出】95ページ
平成28年度を初年度とした第4次清瀬市長期総合計画を策定しました。まちづくりの基本理念である「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」や、5つの将来像を定めた基本構想と、その実現のために必要となる事業内容を示した実行計画で構成されています。	

中央図書館に結核関連資料コーナーを設置	
中央図書館 ☎042-493-4326	
実施期間 通年	事業費 63万円
	図書館資料 60万円
	その他諸経費 3万円
	財源内訳
結核関連資料コーナー	国費 63万円
	決算説明書掲載ページ
結核関連資料コーナー	【歳入】41ページ 【歳出】295ページ
清瀬市では、病院のまち清瀬の原点ともいえる結核療養に関する尊い歴史について、多くの皆さまに知っていただく取り組みを進めています。平成27年度は、国の交付金を基に結核医療や結核をテーマにした文学作品などを収集し、中央図書館に常設の「結核関連資料コーナー」を設置しました。	

決算の特徴

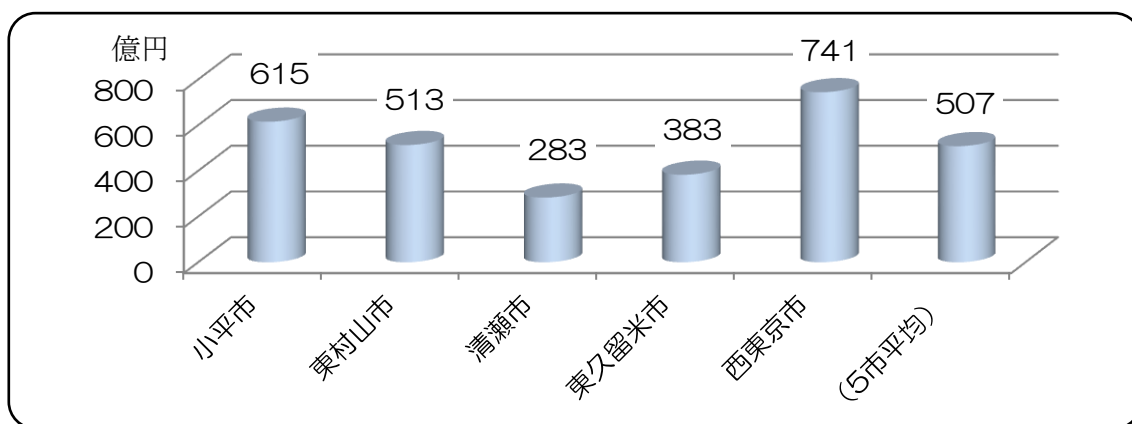


清瀬市の決算額は他の市と比べてどれくらいの規模なのでしょうか？



1～5 ページで見たとおり、清瀬市の平成 27 年度歳出決算額は 283 億 4,604 万円でした。この決算額は、市民の皆さんにとっては大きすぎる金額のため、イメージしづらいかもしれません。そこで、283 億 4,604 万円という決算額が、市としてどれほどの規模なのか、近隣 5 市と比べてみましょう。

【近隣 5 市との比較：決算額（歳出）】

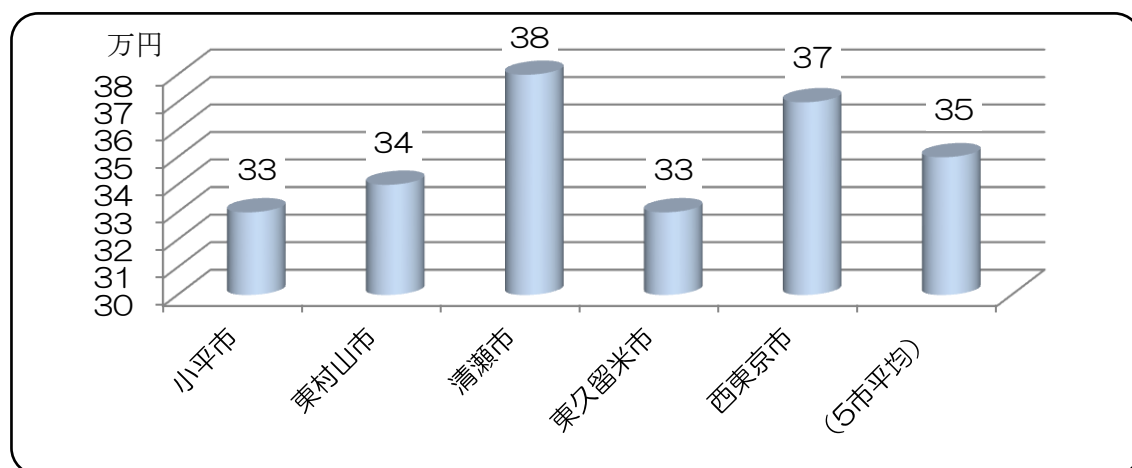


決算額（歳出）を比較すると、清瀬市の財政規模は近隣 5 市で最も低い水準です。

これは、他の市に比べて人口が少ないことと、面積が小さいためです。

では、清瀬市で行っている行政サービスの水準は、近隣市と比べて低いのでしょうか？

【近隣 5 市との比較：市民 1 人あたり決算額】



決算額（歳出）をそれぞれの人口(平成 28 年 1 月 1 日現在)で割ると、「市民 1 人あたりに平均してどれだけ行政サービスを行ったか」が分かります。

平成 27 年度については、清瀬市は市民 1 人あたり 38 万円の行政サービスを提供しており、近隣市のなかでも高い水準です。

積立金現在高の状況

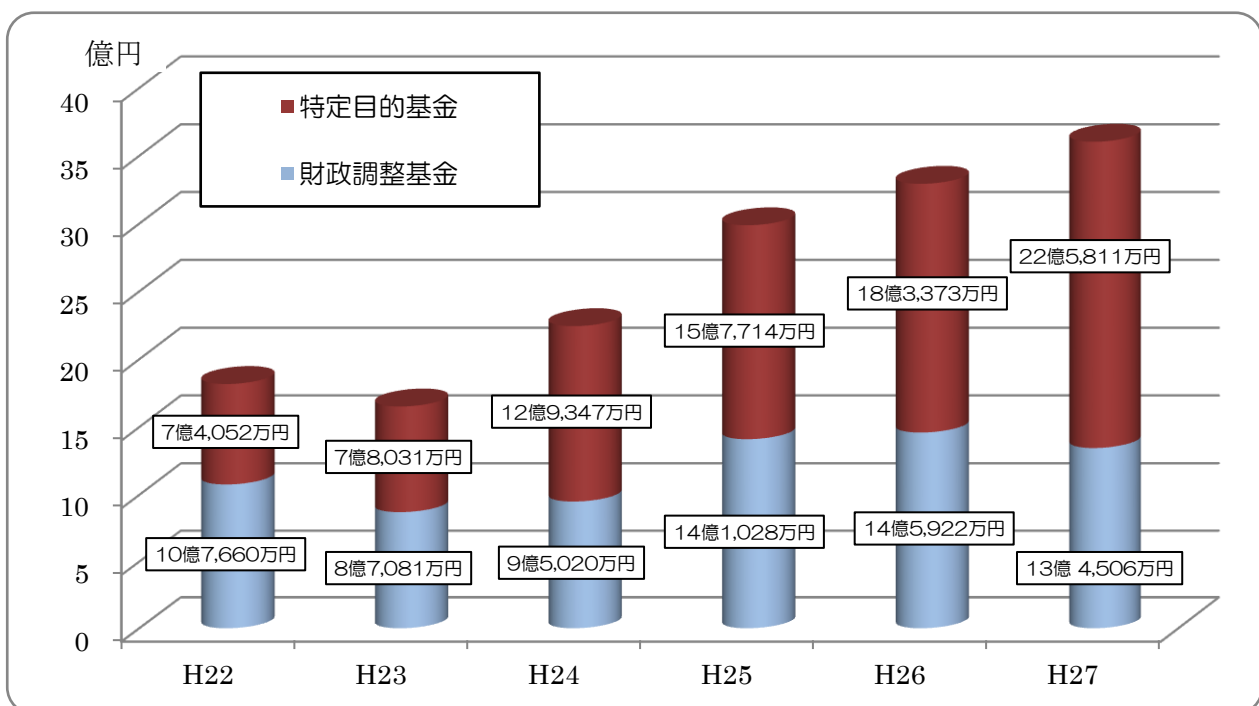


毎年たくさんのお金を使って道路や学校の整備、様々な行政サービスを提供していますが、清瀬市には貯金はあるのでしょうか？



市役所では、一般家庭における貯金にあたる「基金」を持っています。基金には、決算が黒字だったときに残ったお金を積み立てておき、お金が足りなくなったときに取り崩して使うための「**財政調整基金**」と、今後行う事業に使うために計画的に積み立てておく「**特定目的基金**」があります。特定目的基金には、庁舎や公共施設の整備に使うための「**公共施設整備基金**」や市内の雑木林や公園などの整備に使うための「**緑地保全基金**」、まちづくり応援寄附として頂いたお金を一時的に積み立てておく「**まちづくり応援基金**」などがあります。

【基金残高の推移】



上のグラフのうち、各年度の下側が財政調整基金です。残高の推移をみると、平成 23 年度に 8 億円台にまで減ったものの、行財政改革の推進により捻出された財源などを積み立てたことにより、平成 25 年度より 13 億から 14 億円台を維持しております。

また、特定目的基金については、市役所庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小学校の校舎の大規模改修などに備えるため、公共施設整備基金に平成 27 年度は 4 億 903 万円を積み立てたことから、22 億円を超える額となりました。

今後は、前述の通り公共施設の整備のほか、さらには年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費（市が任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの毎年決まって支出されるお金）の増加が見込まれています。このようなことから、財政調整基金及び特定目的基金への積み立てを計画的に行う必要があります。

財政指標



清瀬市の財政状況は良いのでしょうか？それとも悪いのでしょうか？



清瀬市の財政状況を知るためには、様々な財政指標をみることで把握することが出来ます。そのなかでも財政状況を分析するのによく使われる「**経常収支比率**」と「**財政力指数**」から清瀬市の財政状況をみて行きましょう。

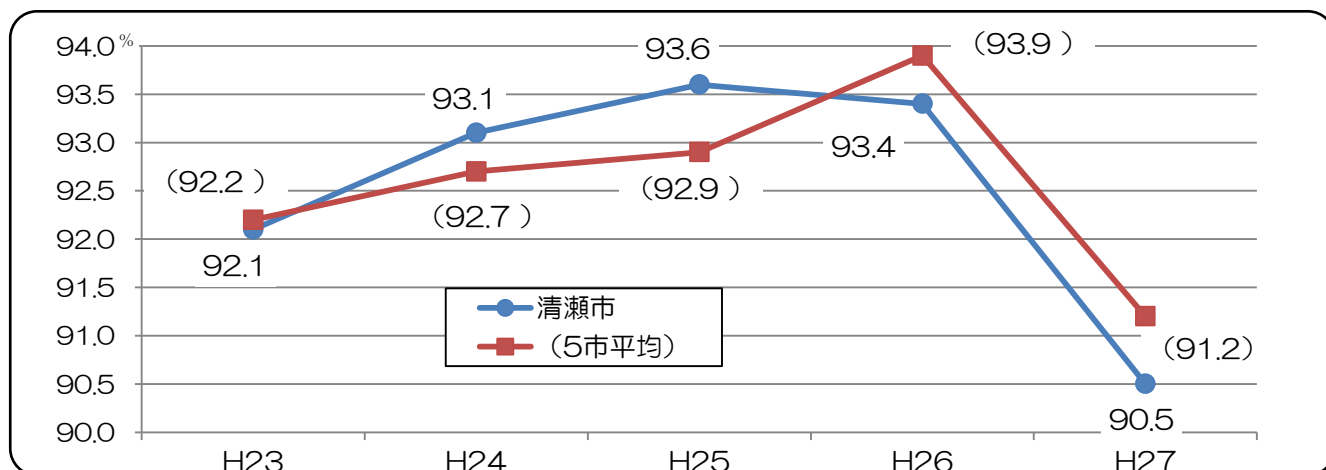
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年決まって収入されるお金が扶助費や公債費など毎年必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示しています。つまり、「自由に使えるお金が、どれだけ使い道を縛られているか」を意味します。一般的には 70～80%が適正水準とされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使った一般財源}^{\ast}}{\text{毎年収入が見込める一般財源}} \times 100$$

※ { 一般財源：市税や地方交付税など、市の判断でいかなる経費にも使うことができるお金
特定財源：国・都支出金や建設地方債など、特定の経費に使うことが義務付けられているお金

【近隣 5 市との比較：経常収支比率の推移】



清瀬市の経常収支比率は、平成 27 年度決算で 90.5%と前年度よりも 2.9 ポイント改善し、近隣 5 市平均と比較しても低い水準となりました。

平成 27 年度の 90.5%という経常収支比率を家計に例えると、30 万円の給料のうち、90.5%である 27 万 1,500 円を食費や家賃などの生活費に使っていることになり、自由に使えるのは残りの 2 万 8,500 円しかありません。

しかしながら、これは限りある収入の中で高い水準の生活を維持している結果でもあります。生活費を削減すれば家計は表面上改善するものの、生活水準は低下しかねません。自治体においても、経常経費の削減は行政サービスの低下につながる可能性がありますので、慎重な判断が求められています。

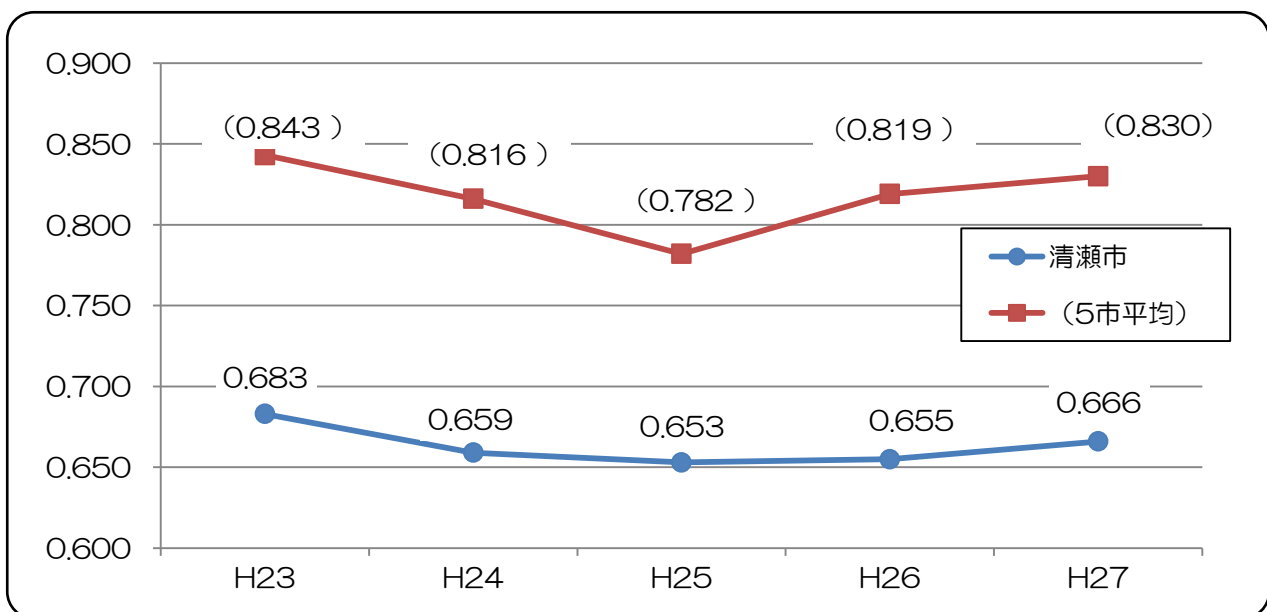
② 財政力指数

清瀬市が行っている行政サービスにかかるお金の一部は、国や都からの補助金で賄っていますが、清瀬市も市税等の一般財源で負担する必要があります。この清瀬市が負担すべき一般財源のうち、どれくらい独自で調達できているのかを示すのが財政力指数です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市が独自で調達できる一般財源）}}{\text{基準財政需要額（市が負担すべき一般財源）}}$$

例えば、市が独自で調達できる一般財源が 70 億円で、市が負担すべき一般財源が 100 億円の場合、財政力指数は 0.7 となります。財政力指数が 1 を割っているため、「財源が不足している団体」とされ、国から地方交付税（普通交付税）が交付されます。財政力指数が 1 を超えると、「財源が豊かな団体」とされ、普通交付税を受け取ることはできません。

【近隣 5 市との比較：財政力指数の推移】



※各年度の数値は、その年度を含む 3 年間の平均値です。

清瀬市の財政力指数は 0.6 程度で、国からの普通交付税により一般財源の不足分を補っています。特に近年は、景気の低迷や高齢化による社会保障関係経費の増加が影響し、普通交付税に頼らざるを得ない傾向が強まっています。

普通交付税額の推移

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通交付税額	37億9,157万円	39億2,535万円	39億797万円	38億5,936万円	37億1,690万円

ここまで経常収支比率、財政力指数をみてきましたが、清瀬市の指標はいずれも改善が必要な数値となっています。これからわかるとおり、決して清瀬市の財政状況は良いとは言えません。今後も、指標の改善を目指して行財政改革の推進など、より一層の努力をしていかなければなりません。

借金と将来負担



学校や道路などの整備にはたくさんのお金がかかりそうですが、市税や国、都からの補助金だけで足りるのでしょうか？

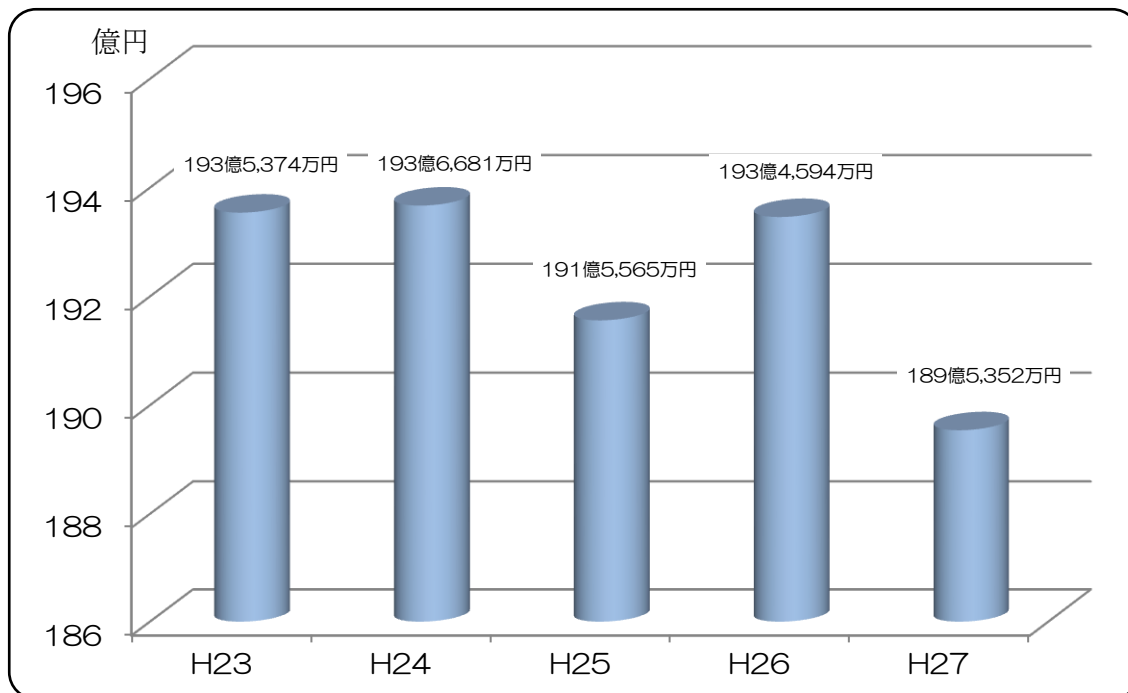


学校や道路などの整備には、たくさんのお金が必要となり、その年の税収だけでこれらの事業を行ってしまうと、他の事業を行うためのお金が不足してしまいます。そのため、借金をしてその年の負担を減らしています。

また、学校や道路は長期間にわたって利用されます。そのため、借金をして整備費を払い、翌年度以降の借金返済に市税を充てることで、将来の世代にも費用の一部を負担していただいています。「借金」には何かと悪いイメージが付きまといますが、市の借金である「地方債」には、年度間・世代間の負担調整という役目もあります。

清瀬市では、平成27年度に一般会計で14億1,900万円の借り入れをして、20億3,407万円（うち元金18億1,142万円）の返済をしたことで、借金の残高は189億5,352万円になりました。元金の返済額よりも借入額が下回ったため、平成27年度の地方債残高は減少しました。

【一般会計の地方債残高の推移】



小中学校の校舎の耐震化や旧都立清瀬東高校の跡地購入、清瀬市民センターの再整備などのため、近年の地方債残高は増加傾向にありましたが、平成23年度に旧清瀬第九小学校跡地を8億5,520万円で売却し、そこで得たお金で8億円の返済を行うなど、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、今後は市役所庁舎の建替えや市内公共施設の整備、小学校の校舎の大規模改修などに多額のお金が必要となり、その一部を借金によって賄うことが予定されているので、地方債の残高にはこれまで以上に気を配る必要があります。

赤字補てんの地方債

原則的に、市は公共施設や社会資本の整備のためにしか借金をすることができないと地方財政法で定められています。しかしながら、特定の条件付きで、不足した一般財源を補うために借金をしてもよいという特例が設けられています。そのなかでも、金額が大きいのが**臨時財政対策債**です。

これは国が普通交付税に必要なお金を確保できなくなったことから、普通交付税の一部を交付せず、代わりに市が借金をすることができるというもので、平成 13 年度から継続して行われています。

これは赤字補てんの地方債であり、社会問題となっている赤字国債と同じ性質のものです。

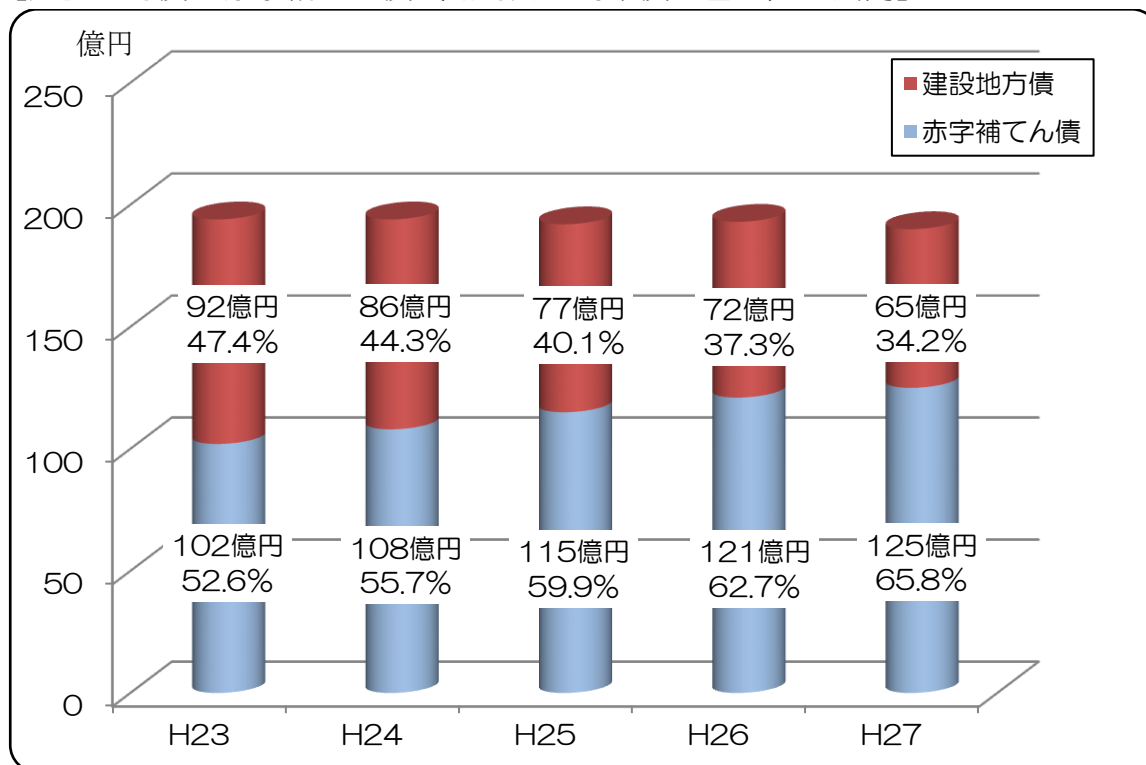
臨時財政対策債の借入額の推移

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借 入 額	13億1,300万円	13億3,300万円	14億円	13億2,400万円	10億9,700万円

上の表のとおり、毎年多額の臨時財政対策債を借り続けています。

臨時財政対策債などの赤字補てん債は、社会資本の整備につながらない、その場しのぎの借金です。借り入れは抑制するべきではありますが、財政力指数が 0.6 程度しかない清瀬市では、独自で一般財源を用意することができないため、臨時財政対策債を活用しなければならない状況が続いています。

【建設地方債と赤字補てん債（臨時財政対策債を含む）の残高】



平成 23 年度以降は、特例措置であるはずの赤字補てん債の残高が建設地方債を上回り、今後もこの状況が続くことが予想されます。臨時財政対策債については、その返済金の全額を翌年度以降の普通交付税で交付されることになっていますが、国の財源不足を地方の借金に転嫁する方法には問題があると清瀬市では考えています。

借金返済の負担率

市で行う借金は、公共施設や社会資本の整備に不可欠ですが、その返済金が大きくなりすぎると、財政運営は困難になります。そこで、**実質公債費比率**という指標を使い、収入に対する借金返済額の割合をチェックします。

【実質公債費比率の算出方法】

分子

【清瀬市が負担している公債費】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)

25年度 6.3億円
26年度 5.3億円
27年度 6.6億円

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)

25年度 133.8億円
26年度 134.9億円
27年度 137.5億円

実質公債費比率の推移

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
5.2%	5.3%	5.1%	4.5%	4.4%

= 4.4%
(3カ年の率の平均)

注意すべき水準：25.0%
危険水準：35.0%

実質公債費比率は、25%を超えると要注意状態と見なされます。この比率は、3か年の平均で求めます。清瀬市は昨年度に比べ0.1ポイント減少の4.4%となっており、基準内に収まっています。

また、**将来負担比率**という指標を使い、将来負担すべき借金返済額の標準的な収入に対する割合をチェックします。

【将来負担比率の算出方法】

分子

【将来の公債費に充てる一般財源】
40.5億円

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
137.5億円

将来負担比率の推移

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
62.1%	53.0%	43.2%	37.8%	29.4%

= 29.4%

注意すべき水準：350.0%

将来負担比率が350%を超えると要注意状態にあると見なされます。清瀬市は29.4%で基準内に収まっています。なお、将来負担比率は、公共施設整備基金の積み立てなど、将来負担の軽減につながる基金の増加などにより、減少傾向にあります。

人件費削減の取組

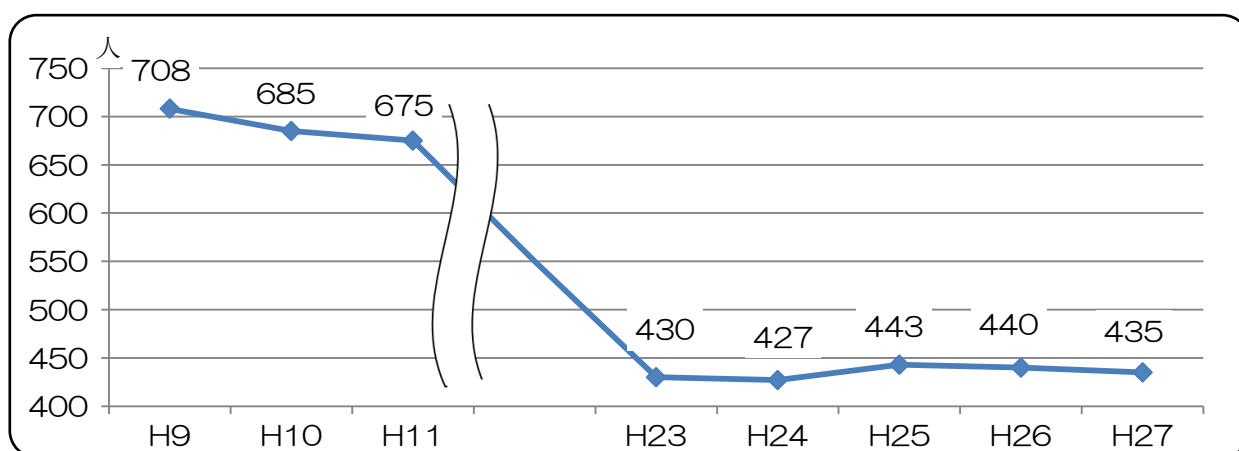


いろいろな財政指標をみると清瀬市の財政状況は厳しいようですが、財政状況を改善していくために取り組んでいることはありますか？



バブル崩壊後の厳しい経済状況により、清瀬市は行財政改革に取り組みました。そのひとつが職員数を減らすことであり、人件費の削減を推進してきました。平成 9 年度には 708 人の正規職員がいましたが、平成 27 年度には 435 人となり、これまでに 273 人の削減を行いました。

職員数の推移（全会計）

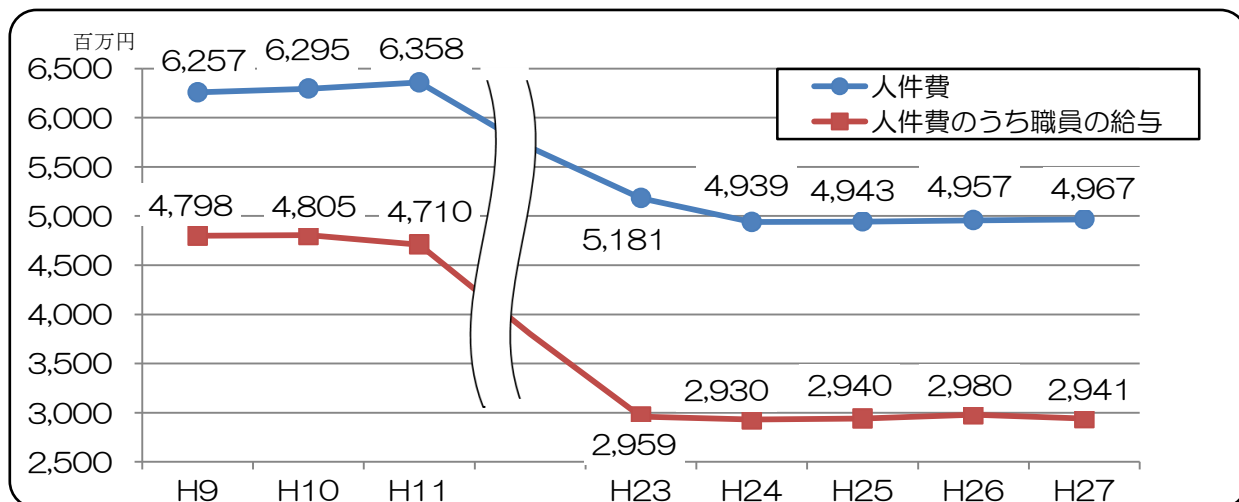


※職員数は各年度 4 月 1 日現在です。

※平成 27 年度からは教育長を除いた数値です。

この取組により職員の給与や、議員の報酬、非常勤職員の報酬などの人件費が一番多かった平成 11 年度の 63 億 5,800 万円に対して、平成 27 年度は 49 億 6,700 万円であり、13 億 9,100 万円削減しています。1 年間に支払う職員の給与については、ピークであった平成 10 年の 48 億 500 万円に対して、平成 27 年度は 29 億 4,100 万円であり、18 億 6,400 万円削減しています。

人件費の推移（全会計）



財務書類

ここまでは、国が実施している決算統計や財政健全化法に基づいた財政状況を分析しました。

これらは「現金主義」というものに基づくもので、お金の実際の出入りが明瞭であるものの、清瀬市が持つ資産や負債などの状況や、行政サービスに要したコストを把握しづらいのが欠点です。

そこで、「現金主義」の欠点を補うため、市の資産と負債を明らかにする「発生主義」の考え方に基づく財務書類4表を平成20年度から作成しています。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、清瀬市が持つ資産を明らかにするものです。

また、その資産を作るためにかったお金のうち、今までの世代が築いたもの（純資産）と、これからの世代によって負担されるもの（負債）の内訳を明らかにします。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

			(単位：百万円)		
借 方			貸 方		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産	77,702 (629)	92,313 (15)	1 固定負債	22,194 (△ 567)	28,298 (△ 1,116)
2 投資等	4,518 (413)	3,736 (475)	2 流動負債	1,945 (△ 70)	2,709 (△ 244)
3 流動資産	2,682 (196)	4,434 (101)	負債総額	24,139 (△ 637)	31,007 (△ 1,360)
うち歳計現金	1,103 (298)	2,393 (201)			
資産総額	84,902 (1,238)	100,483 (591)	純資産総額	60,762 (1,874)	69,476 (1,951)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

※普通会計とは…？

総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

※連結とは…？

普通会計のほか、清瀬市の特別会計や、清瀬市と連携・協力して行政サービスを行っている全ての団体（一部事務組合や第三セクター、21 ページ参照）を一つの団体とみなすことです。連結を行うことで、普通会計が支払った繰出金や負担金、出資金などによって、どのような資産が生まれ、どのような行政サービスを行っているか分かりやすくなります。

【資 産】

清瀬市（連結）の資産総額は 1,004 億 8,300 万円です。

平成 27 年度は普通会計の実質収支（1 ページ参照）が 10 億 9,230 万円となり、公共施設整備基金への積み立てを 4 億 903 万円行ったことなどから、投資等及び流動資産が 5 億 7,600 万円増加となりました。

また、清瀬第二中学校南校舎の大規模改造や内山運動公園サッカー場等改修及び土地の寄附など、有形固定資産の増加要因により、公共資産は 1,500 万円増加し、資産総額は前年度と比較すると、5 億 9,100 万円増加しています。

【負 債】

清瀬市（連結）の負債総額は 310 億 700 万円です。

前年度の負債総額と比較すると、普通会計の負債額が 6 億 3,700 万円、下水道事業特別会計の負債額が 4 億 1,900 万円、駐車場事業特別会計の負債額が 5,400 万円、一部事務組合（下表参照）等の負債額が約 2 億 5,000 万円と、それぞれ減少したことなどにより、総額で 13 億 6,000 万円減少しています。

【純資産】

純資産は、上記「資産」の額（1,004 億 8,300 万円）から「負債」の額（310 億 700 万円）を差し引いた額で 694 億 7,600 万円です。「純資産」は、資産を形成するうえで、これまでの世代が負担してきた額となります。

前年度の純資産額と比較すると、平成 27 年度は地方債残高の減少などにより債額を減少させていると共に、基金が増加したことなどにより、総額で 19 億 5,100 万円増加しています。

財務書類の活用方法 ～資産老朽化率～

貸借対照表を活用すると、清瀬市の公共資産がどれくらい老朽化しているか知ることができます。

$$\begin{array}{rcl} \text{減価償却累計額} & \text{償却資産取得価額} & \\ 340 \text{ 億 } 2,000 \text{ 万円} & \div & 645 \text{ 億 } 6,100 \text{ 万円} \quad \times 100 = 52.7\% \\ (326 \text{ 億 } 2,700 \text{ 万円}) & (635 \text{ 億 } 700 \text{ 万円}) & (51.4\%) \end{array}$$

下段の（ ）書は前年度数値

100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味し、35%から 50%程度が標準とされていることから、清瀬市（普通会計）における比率は、比較的高い水準となっており、施設の老朽化が進んでいることが明らかとなっています。

◇普通会計以外の連結団体は下記の通りです。

【特別会計】	国民健康保険事業特別会計	下水道事業特別会計	駐車場事業特別会計
	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	
【一部事務組合】	柳泉園組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村退職手当組合
	多摩六都科学館組合	昭和病院企業団	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
	東京たま広域資源循環組合		
【その他】	後期高齢者医療広域連合	清瀬市土地開発公社	清瀬都市開発株式会社

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結び付かない経常的な行政サービスにかけられたコストを明らかにするものです。また、その経常的な行政コストが受益者（利用者）負担でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書 平成27年4月1日～平成28年3月31日		
【経常行政コスト】	（単位：百万円）	
	普通会計	連結
1 人に係るコスト	4,454 (△ 94)	5,437 (△ 331)
2 物に係るコスト	4,639 (199)	6,995 (283)
3 移転支出的なコスト	16,417 (△ 96)	35,880 (1,694)
4 その他のコスト	244 (△ 36)	1,006 (8)
経常行政コスト 合計	25,754 (△ 27)	49,318 (1,654)
【経常収益】		
1 使用料・手数料	404 (△ 6)	538 (△ 9)
2 分担金・負担金・寄附金	228 (20)	10,198 (1,370)
3 その他収入	0 (0)	6,033 (189)
経常収益 合計	632 (14)	16,769 (1,550)
受益者負担率（収益／コスト）	2.5%	34.0%
（差引）純経常行政コスト	25,122 (△ 41)	32,549 (104)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

【経常行政コスト】

「経常行政コスト」は、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費が493億1,800万円かったことを表しています。

前年度の経常行政コストと比較すると、16億5,400万円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付費が全体で約7億8,100万円増加したことなどによるものです。

【経常収益】

「経常収益」は保育園の保育料、市営住宅の使用料などのほか、昭和病院の診察料など、行政サービスの直接の対価として得た財源（受益者負担）で、総額167億6,900万円です。

前年度と比較すると、15億5,000万円増加しています。主な増加理由は、社会保障費給付費の増加に伴う分担金及び負担金の増加によるものです。

【純経常行政コスト】

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は325億4,900万円です。この額については、受益者負担で賄うことができず、市税収入などの一般財源等が用いられたことを意味します。

前年度の純経常行政コストと比較すると、1億400万円増加しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の金額が、期首時点（＝前年度末）から期末時点（＝今年度末）までの1年間にどの様に変動したかを明らかにするものです。

純資産変動計算書

平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日

（単位：百万円）

	普通会計	連結
期首純資産残高	58,888 (635)	67,572 (1,364)
純経常行政コスト	△ 25,122 (41)	△ 32,549 (△ 104)
一般財源	15,980 (790)	16,148 (634)
補助金等受入	10,175 (△ 433)	17,464 (△ 619)
その他	841 (841)	841 (676)
期末純資産残高	60,762 (1,874)	69,476 (1,951)

下段の（ ）書きは対前年度増減額

【期首純資産残高】

清瀬市（連結）の前年度末の純資産の総額で、675 億 7,200 万円です。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」から正負を逆にして転記するもので、マイナス 325 億 4,900 万円です。

【一般財源】

市税や地方交付税などの一般財源収入のことで、161 億 4,800 万円です。前年度と比較すると、6 億 3,400 万円増加しました。主な増加理由は、市税や地方消費税交付金が増加したことなどです。

【補助金等受入】

清瀬市（連結）が国や都から交付を受けた補助金のことで、174 億 6,400 万円です。前年度と比較すると、6 億 1,900 万円減少しました。主な減少理由は、普通建設事業費の減少により、国・都支出金が減少したことなどです。

上記の理由などにより、純資産総額は 694 億 7,600 万円となりました。前年度と比較すると、19 億 5,100 万円の増加となります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、前年度末に持っていた資金が、どのような理由でどれだけ増減したかを明らかにするものです。

資金収支計算書

平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日

(単位：百万円)

1	経 常 的 収 支 の 部		
	収 支 額	普通会計 3,314 (55)	連結 4,082 (△ 128)

2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		
	収 支 額	△ 301 (150)	△ 440 (29)

3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		
	収 支 額	△ 2,715 (57)	△ 3,505 (32)

歳 計	現 金 の 増 減		
平成27年度の 歳計現金増減額	298 (262)	137 (△ 67)	
平成26年度末 の歳計現金残高	805 (36)	2,256 (268)	
平成27年度末 の歳計現金残高	1,103 (298)	2,393 (201)	

下段の（ ）書きは対前年度増減額

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの支出と、市税、地方交付税などの収入により、清瀬市における経常的な行政活動に係る資金収支を表します。平成27年度の収支額はプラス40億8,200万円です。前年度と比較すると、社会保障給付費が増加したことなどにより、1億2,800万円減少しました。

【公共資産整備収支の部】

道路、公園や学校・福祉施設などの整備に係る支出と、その財源である補助金、市債などによる収入により、公共資産の整備に係る資金収支を表します。平成27年度の収支額は、マイナス4億4,000万円です。前年度と比較すると、学校の大規模改造や下水道事業特別会計での雨水幹線の整備の支出が減少したことにより、収支は2,900万円増加しました。

【投資・財務的収支の部】

出資、貸付金、基金の積立て、借金の返済などによる支出と、その財源となった補助金、貸付金元金の回収額などの収入により、財務活動に係る資金収支を表します。平成27年度の収支額はマイナス35億500万円です。前年度と比較すると、公共施設整備基金への積み立てを4億903万円行ったことなどにより、3,200万円増加しました。

【歳計現金の増減】

上記の理由により、歳計現金の残高は、平成26年度末の22億5,600万円から、平成27年度末の23億9,200万円と2億100万円増加しました。

⑤ 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表で構成されていますが、その関係は下の表のようになっています。

- 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。
- 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の内訳です。



財務書類の活用方法 ～今後の世代が負担する割合は？～

貸借対照表を活用すると、清瀬市が保有する公共資産について、今後の世代が負担する割合を知ることができます。

地方債等現在高	公共資産合計			
246 億 6,400 万円	923 億 1,300 万円	÷	×	100 = 26.7%
(258 億 1,000 万円)	(922 億 9,800 万円)			(28.0%)

下段の（ ）書は前年度数値

100%に近づくほど将来世代の負担が増えることを意味し、15%から40%程度が標準とされていることから、清瀬市（連結）における比率は、標準範囲内となっています。新規の地方債発行の抑制を行い財政健全化に努めることも重要ですが将来世代の負担を軽減させるためには、計画的に建物や道路などの再整備を行うことも重要です。

『清瀬市のわかりやすい決算書』
～清瀬市のまちづくり報告書～
平成 28 年 12 月発行

清瀬市企画部財政課財政係

〒204-8511

東京都清瀬市中里 5-842

TEL 042-497-1810（直通）

TEL 042-492-5111（内線 222）